

いせはら 議会だより

6月定例会
6/9～6/30

新たな副市長の選任に同意

6月定例会では、「市税条例の一部を改正する条例」や「印鑑条例の一部を改正する条例」、「副市長の選任」など、市長から提出された10件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。団体から提出された陳情3件については、1件を採択、2件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書1件についての議案は、賛成全員で原案のとおり可決しました。

一般質問は、3日間行われ、17人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(2面・3面に一般質問)



大山地区で実施された風水害対策訓練の様子
(令和5年5月28日)

主な可決議案

副市長の選任

「副市長の定数を定める条例」に基づき、二人目の副市長に大島伸生(おしまのぶお)氏(東京都世田谷区)を選任したい旨の議案が市長から提出され同意しました。任期は四年間です。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例
マイナンバーカードの普及状況などを鑑み、個人番号の利用による市民サービスの向上や、事務の効率化を図るため、個人番号を利用する「独自利用事務」を追加するとともに、独自利用事務の追加に伴う、個人番号の利用に係る事務に関する規定の改正、特定個人情報提供に関する規定の追加、その他所要の改正を行いました。

市税条例の一部を改正する条例
「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、個人市民税、軽自動車税等に関して所要の措置を講ずるとともに、森林環境税の導入に伴う改正等、所要の整理を行いました。



印鑑条例の一部を改正する条例
電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の一部改正に伴い、多機能端末機による印鑑登録証明書の交付に際し、移動端末設備による交付を可能とするため、所要の改正を行いました。

令和5年度一般会計補正予算(第3号)
第3号の補正予算では、

①国による物価高騰等緊急対策に基づき、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、住民税非課税世帯とともに、市独自の取組として、住民税均等割のみの課税世帯も対象に加え、給付金を支給するほか、物価高騰等の影響を受けている生活者の負担軽減等を図るため、省エネ家電買換えに対する支援や小中学校給食における食材費高騰分の支援等を実施、②全国自治宝くじ等の収益金を財源とする助成金を活用し、地域活動の支援等を実施、③マイナポイント申込期限延長に伴い、支援窓口設置経費を追加するほか、生活保護基準の見直しに伴い、システム改修経費を追加、④歳入の整理として、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を追加するため、合計4億1659万2000円を追加し、

予算総額を359億842万4000円としました。

人権擁護委員候補者の推薦
9月30日に任期満了となる人権擁護委員に飯島弘氏を引き続き推薦したい旨の議案が提出され、

賛成全員で同意しました。任期は3年です。
※人権擁護委員とは、基本的な人権が侵犯されることのないよう監視・救済することなどを使命とし、市長が議会の意見を聞いて推薦し、法務大臣が委嘱します。本市域の定数は6人です。

市議会の日程

9月定例会の開催予定

- 8月29日(火) 本会議(提案説明)
- 9月5日(火) 本会議(議案審議)
- 7日(木) 委員会(付託審査)
- 8日(金) 委員会(付託審査)
- 13日(水) 本会議(総括質疑)
- 15日(金) 委員会(決算審査)
- 19日(火) 委員会(決算審査)
- 20日(水) 委員会(決算審査)
- 25日(月) 本会議(一般質問)
- 26日(火) 本会議(一般質問)
- 27日(水) 本会議(一般質問)
- 29日(金) 本会議



*本会議は、午前9時30分から開始します。

議会中継をご自宅で見ることができます

配信内容

定例会および臨時会の本会議

アクセス方法

伊勢原市議会ホームページの右側にある「議会中継を見る」をクリックし、視聴したいページを選択してご視聴ください。スマートフォンやタブレットからご視聴いただく場合は、メニュー内にある「議会中継を見る」をクリックし、視聴したいページを選択してご視聴ください。



スマートフォン・タブレットからも視聴可能です。

伊勢原市議会 検索

一般質問

6月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



地域経済循環の分析について
【創政会】大垣 真一

Q 地域経済分析システム(RESAS)を活用し、本市の地域経済循環の現状をどのように分析しているのか伺う。

増加するよう、市内の消費活動をより活性化させる取組を行う必要があると考えている。

A 【経済環境部長】本市の地域経済循環率は県平均や近隣市との比較で見てもバランスがとれ、市内経済の自立度が高いと認識をしている。一方で、市内の民間消費額や民間投資額が市外に流出しているという結果も出ているため、市内商店における消費額や市外からの観光客による観光消費額が

※地域経済分析システム(RESAS)とは、国において地方創生の取組を支援するために開発された産業構造や人の流れなどの様々なビッグデータを見える化できるシステムのこと。
※地域経済循環率とは、市内で生み出された所得がどの程度市内に還元されているかを把握するもの。



ジビエの活用率をあげる取組として伺う。
【進風会】山田 昌紀

Q ジビエの活用率をあげる取組として伺う。

A 【経済環境部長】ジビエの活用率を高めるためには、銃猟よりも、わな猟で捕獲したほうが個体を損傷させるリスクが少なく、捕獲した動物を仕留めてから短時間で解体加工する必要があるので、山奥よりも里山や

人里での捕獲が有効である。有害鳥獣対策については、人と鳥獣の生活圏を区分するための集落環境整備、農地への侵入を防ぐための防護柵の設置や管理、そして個体数を調整するための捕獲活動を組み合わせて、継続して着実に実施することが重要になる。有害鳥獣対策における捕獲活動については、鳥獣被害を軽減

解消することを第一義的に取り組みながら、ジビエへの活用を幅を広げてもらえるよう、地元猟友

会とも連携を図っていく。
【その他の質問】
◎伊勢原市国土強靱化地域計画について



自治体DXー書かないワンストップ窓口の早期導入を
【公明党】今野 康敏

Q 市民の利便性向上と職員の事務作業効率化、サービスレベルの標準化を目的として、書かないワンストップ窓口を導入すべきと考えるが、見解を聞きたい。

からシステムの説明を聞いた、近隣市の状況を把握しながら調査研究を行っている。本市にとってどのようなシステムがより有効なのか、先に導入を進めている近隣市の状況を参考にしながら、窓口の待ち時間の短縮、行政事務の効率化につな

A 【副市長】書かないワンストップ窓口については、伊勢原市ICT推進計画の取組の一つに位置づけており、計画上、令和7年度に実証実験を行う予定で、現在は事業者

【その他の質問】
◎共に支え助け合う地域社会の構築について



ワクチンのリスクを市民に知らせるべきではないか
【庶民】岸 圭介

Q 国や県の方針に従い、市が接種を勧めたワクチン接種だが、市民の健康被害が起きたときに市にはワクチン接種を勧めた責任はないのか伺う。

限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図るため実施されており、新型コロナウイルス感染症に対して有効な対策であるとされることから、市民の健康を守っていく

A 【健康づくり担当部長】新型コロナウイルス接種は、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる

必要があると考えている。予防接種は社会防衛上行われる重要な措置である一方、不可避的に健康被害が生じる可能性がある



今後のパンデミックの発生に対し、万全な対応を望む
【創政会】長嶋 一樹

Q 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同じ5類へ移行し、感染対策は個人や事業主等の判断に委ねられるが、具体的にはどのような対応になっていくのか聞きたい。

あり、市の責任であると考えている。
【その他の質問】
◎PTAは任意団体である」について

A 【健康づくり担当部長】日常における感染対策については、個人や事業者の判断に委ねることが基本となり、効果的な換

今後国や県からの情報を注視し、市民の安全安心を確保すべく対応していく。
【その他の質問】
◎教育行政について



マイナンバーカードの1連のトラブルを受けて
【いせはら未来会議】橋田 夏枝

Q 毎日、現場で市民のためにマイナンバー支援を行っている地方自治体として、1連のトラブルの原因究明が終わるまでは、現在行っているマイナンバー促進事業を一旦停止するよう、地方の声、現場の声を中央に届けることはできないものかと思

ナンバ一情報総点検本部を設置し、原因の総点検や多重チェックの仕組みの導入など対策を講じており、本市としては、これら国の動向を注視しつつ、1連のトラブルの原因究明など、全国市長会を通じて要望していく。
【その他の質問】
◎障がい者における65歳の壁について

A 【市長】このたびの1連のトラブルについては、市民も大変心配と不安を抱いていると認識している。国においては、マイ

過去の議会だよりをホームページから御覧いただけます



誰もが安全・安心に投票できる投票所の設置や支援を
【日本共産党】川添 康大

Q 投票所の増設について、社会情勢や有権者の構成比も大きく変わっている現状を加味し、早急に対応、改善を図っていくべきではないかと思うが、認識を伺う。

4年が8万4001人と横ばいの状況が継続している。現時点では投票所を増設する具体的な予定はないが、今後の人口減少や高齢社会の到来など様々な社会環境の変化を踏まえながら、投票環境の維持向上に努めていく。

A 【選挙管理委員会事務局長】近年の有権者数の推移を見ると、平成30年が8万3962人、令和元年が8万3806人、2年が8万3849人、3年が8万3810人、

【その他の質問】
◎小田急電鉄との「持続可能なまちづくりを推進する連携協定」について



小田急総合車両所建設計画に伴う新駅の計画について
【創政会】前田 秀資

Q 小田急電鉄(株)による総合車両所建設計画について、新駅設置という報道があり市民の間でも大きな話題となっている。協定では、公共交通を担う大企業と市民福祉を第一とする市がパートナーシップのもとに検討をしていくとしているが、簡単にすり合わせができるのか。協定の在り方について聞く。

いては、市から要望したものではなく、いずれ検討したいという話が、先行して報道された。小田急は大企業であり、私としてもそのお力をお貸しいただきたいと常々思っている。新駅を造ること

は、市全体の活性化につながるが、また、これらの計画は、伊勢原駅北口市街地再開発事業を進める上でも、メリットが出てくるものと受け止めている。

【市長】今回の駅につ





ふるさと納税の現状を踏まえた課題について
【創政会】 夢田 巖

Qふるさと納税の現状を踏まえて、課題をどのように捉えているのか伺う。

A【企画部長】全国的に人気がある返礼品は、特定の地域の魚介類や肉、果物などであるが、物価高騰等の影響を受けて、食用油やトイレットペーパーなど、普段使いの日用品などについても寄附が増えている。また、ブランド力が高い返礼品に

【その他の質問】
◎子どもまんなか社会の実現に向けた「子ども意見反映」について



空き家バンクについて
【いせはら未来会議】 安藤 玄一

Q空き家バンク制度について、本市の考え方を伺う。

A【都市部長】空き家対策に取り組み上で、空き家の活用を促進することも必要であると認識している。また、空き家所有者に対して適切な管理に関する啓発を行うことは、不動産価値の維持、流通や利活用につながるものと考えている。こう

【その他の質問】
◎可燃ごみの減量化について



子育てしやすいまちづくりについて
【創政会】 萩原 鉄也

Q誰もが安心して子どもを産み育てることができ、るまちを実現するため、全ての子どもと子育て世帯を切れ目なく支援する

ことが重要と考えるが、市長の見解を伺う。
【市長】少子化に歯止めが利かないという深刻

な状況が国全体として続いている。少子化の背景にはさまざまな要因があるが、国全体で少子化が長期にわたって継続する中、子育て世代が、子育てと子どもの将来に展望を描くことができる環境をつくっていくことが必要である。本市においても、結婚、妊娠、出産、

子育ての各段階に応じた切れ目のない支援を行うていくとともに、仕事と子育てを両立できる環境の充実を図り、誰もが将来への希望を持ち、安心して子どもを産み育てたいと思えるまちづくりを進めていく。

【その他の質問】
◎幹線道路整備について



防災拠点機能の確保としてこれまで行った環境整備は
【創政会】 小沼 富夫

Q伊勢原市地域防災計画に記載した防災拠点機能の確保として、これまで行った環境整備について伺う。

A【危機管理担当部長】市では、停電等を想定し、災害対策本部室など防災上主要な箇所に専用電源を確保し、市庁舎から至近の場所に手動式の井戸やマンホールトイレなどの防災設備を整備したほか、公共施設に災害用ベンダー自販機の設置を促進するとともに、非常用の携帯食なども確保

している。また、全ての広域避難所に市独自のデジタル通信機器を配置するとともに、特設公衆電話も設置できるよう整備しており、市街化区域内にある広域避難所等については、計画的にマンホールトイレの整備を進めている。また、広域避難所となる全ての小中学校体育館にはWiFi環境やテレビの受信環境を整え、情報の送受信環境の向上を図っている。

【その他の質問】
◎マイナンバーカードについて



北口再開発の事業効果について
【進風会】 萩野 貴文

Q伊勢原駅北口再開発事業の効果について伺う。

A【都市部長】市の玄関口として、にぎわいと魅力ある中心市街地を形成することにより、市のイメージアップにつながる

り得ると考えている。こうした直接的な効果とともに、都市計画道路沿線においては、民間開発意欲の誘発や、周辺土地の地価上昇などが想定される。さらには、高度利用による居住者の増加や観光などの交流人口の増加

により人のにぎわいが創出され、既存商店街への波及効果も期待している。

【その他の質問】
◎日向の3施設（ふれあいの森日向キャンプ場、御所の入森のコテージ、日向ふれあい学習センター）について



給食費の公会計化について
【いせはら未来会議】 森尾 武史

Q給食費の公会計化進捗状況と今後の計画について聞きたい。

A【学校教育担当部長】学校及び教職員が担う業務の役割分担、適正化を図る必要があることから、本年3月に教育委員会が第3期教育振興基本計画を策定しているが、5つの目標の1つ、児童生徒の成長と学びを支える環境の整備の中に、給食費の公会計化の検討と位置づけている。あわせて、第3期教育振興基本

【その他の質問】
◎子育て支援について



伊勢原断層について
【創政会】 米谷 政久

Q本市の中心部を通る伊勢原断層の詳細について伺う。

A【危機管理担当部長】伊勢原断層の位置及び形状については、旧津久井町から、愛川町、清川村、厚木市、本市を経て平塚市の北部に至る南北方向に延びる全長約21キ

つとしても数えられており、発生場所が想定される主要な活断層地震の対象とされている。

【その他の質問】
◎第4次伊勢原市食育推進計画について



安定的な地域コミュニティ施設の運営の確保に向けて
【創政会】 越水 崇史

Q自治会活動や地域コミュニティの場の安定性のため、自治会に対する支援の在り方を検討していく必要があると思うが、見解を伺う。

A【副市長】地域住民に地域課題を解決するまちづくりを継続して進めてもらうため、自治会運営に対する支援のほか、自主的な自治会活動の場としての地域集会所の整備などに対し、伊勢原地域集会所等設置補助金交付要綱に基づき、財政的

【その他の質問】
◎今後の児童館継続利用について



今後の児童館継続利用について
【日本共産党】 勝又 澄子

Q市の計画では、児童館施設は廃止または自治会への無償譲渡等になっているが、地域の利用実態や児童館の役割なども踏まえ、継続利用すべきだと考えるが見解を伺う。

A【子ども部長】児童館に子どもたちが集い、世代間交流が行われてきたこれまでの経過があるが、多様な居場所のある社会を構築していくことが重要であり、将来に向けて広い視野で子どもの居場

【その他の質問】
◎交通不便地域の解消について



6月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対 △は退席

Table with columns for item name, council members (創政会, いせはら未来会議, 公明党, 共産党, 進風会, 庶民), and decision results (議決結果).

市民の意見を国政に反映させるため意見書を提出しました

●教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられた。少人数学級の必要性は、中学校においても変わりないことから、小学校にとどまることなく実施を進めていくことが必要である。

また、教職員が子どもたちと向き合う時間の確保も、重要になっている。いじめの認知件数が2021年度では、約61万件あり、これは2020年度より約9万件増加している。加えて、内閣府の調査では、子どもたちの4人に1人は、落ち込んだときに教員に相談しやすいと答えており、教職員が子どもと向き合う時間の確保は不可欠である。

子どもたちへのきめ細やかな指導と、心の安定に資するためにも、少人数学級実現に向けた教職員定数の改善や、スクール・サポート・スタッフ等の教育職員の常勤化が必要である。また、その実現に当たっては、必要な財源を国が保障することによって、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが必要である。

よって、国におかれては、子どもたちに豊かな教育を保障するために、次の事項の実現を図られるよう、強く要望する。

- 1 小学校の35人学級を計画的に進め、中学校での引き下げを早急に実施すること。また、30人学級について検討すること。
2 豊かな学びの環境を実現するための教職員の完全配置と、今日的教職員のための教育職員の常勤化など教職員定数改善を推進すること。
3 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

議会日誌

6月

- 9日(土) 30日
・6月定例会
1日・総務常任委員会
2日・議会広報委員会
5日・議会運営委員会
14日・全国市議会議長会 定期総会
16日・議会運営委員会
20日・総務委員会
・教育福祉委員会
27日・議会運営委員会
30日・議会広報委員会
・正副常任委員長会議

7月

- 3日・秦野市伊勢原市 環境衛生生組合議会
18日(土) 19日
・県央八市議会
議長連絡協議会
定例会および研修会
19日・熊本県宇土市議会 視察来庁
20日・全員協議会
・会派代表者会議
・議会広報委員会

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。
会議録は、図書館、市役所1階市政情報コーナーなどでご覧いただけます。
(発行時期は議会事務局までご確認ください)

編集後記

令和2年1月に国内で初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、5月より感染症法上の位置付けが「5類感染症」に変更となりました。感染状況が落ち着き始めたことに伴い、行動規制が緩和し様々な行事も行われ始め、対面での会議やイベントなどコロナ前の日常が戻りつつあります。一方で世界情勢に目を向けてみると、ウクライナ侵攻や米中対立、世界的な物価高など、相変わらず混沌とし明るい兆しが見えません。伊勢

議会広報委員会

- 委員長 越水 崇史
副委員長 萩原 鉄也
委員 萩野 貴文
勝又 澄子
大垣 真一
米谷 政久
森尾 武史
中山真由美